

伊賀流自治の視点

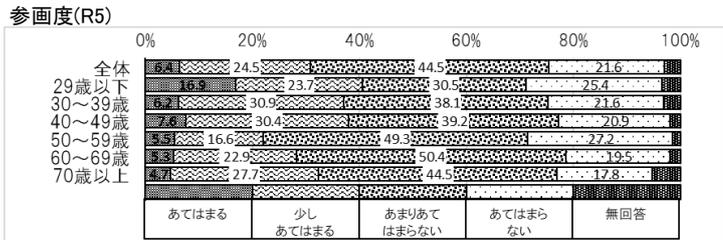
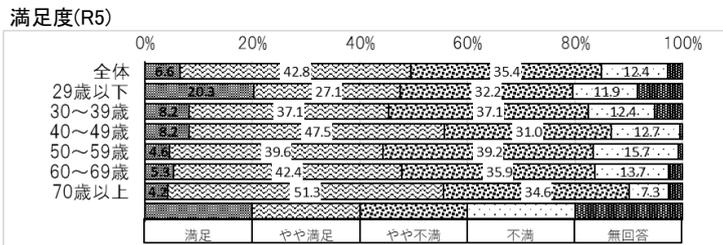
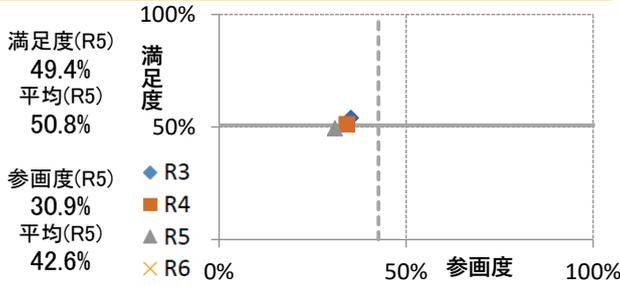
【主担当部局】

総務部

- ・ 広聴機能を充実させ、市民の市政参画を促進します。
- ・ 市全体の情報発信力を強化するとともに効果的な情報発信方法や内容の検討を行うことにより、市民との信頼関係を構築します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	広聴機能 現在運用中の広聴手法を活用しながら、ホームページのお問い合わせ機能やeモニターによる電子アンケートなど新たな広聴手法により市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図り、市政に市民の声を反映します。	○広聴業務経費 ○ホームページ管理経費 ・eモニター制度によりアンケート7件とパブリックコメント10件を実施した。これまでのアンケート調査等で回答の少なかった世代や女性からのリアクションが多くなり、多様な広聴に繋がった。eモニターを約1000人に増員した。 ・職員が市政情報を提供し、市民の市政参画の機会を拡大することを目的に行う出前講座について要綱を定め、制度の目的や実施方法を明確にするための運用を見直した。	成果指標	市ホームページで寄せられた意見件数					
			成果指標の説明	市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図る取組みの成果を測るための指標。市ホームページを通して寄せられた意見件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	769	956	969	1,007		900
2	広報活動 広報紙・行政情報番組・文字放送・ホームページ・SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、市政情報や市の魅力などを効果的に市内外に発信します。	○広報作成等業務経費 ○行政情報番組等管理経費 ○ホームページ管理経費 ○広聴等管理経費 ・複業人材活用によるアドバイザー協力のもと伊賀市広報戦略を策定した。 ・広報アンケートやSNS等の利用状況の分析 ・伊賀市若者会議と連携し、市民(若年層)視点による広報いがの特集内容を検討し令和6年3月号で掲載した。 ・広報紙からQRコードでホームページにリンクさせるなど多様な広報媒体を使ったメディアミックスやクロスメディアによる情報発信を行った。 ・多言語対応アプリ「カタログポケット」での「広報いが」配信開始	成果指標	市ホームページ アクセス数					
			成果指標の説明	市政情報の効果的な情報発信等に係る取組の成果を測るための指標。市公式ホームページの各ページへのアクセス総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	3,878,604	6,945,933	4,897,300	3,445,995		4,200,000
3	情報公開・個人情報保護 情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。 個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	・情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、新規採用職員及び事務担当者を対象に研修を行った。 ・情報公開請求・保有個人情報開示請求に適切に対応するため、事務処理マニュアルを改正した。 ・個人情報の漏えい事案が発生した際に迅速にかつ的確に対応するため、事務処理マニュアルを新たに整備した。	成果指標	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でないと判断された件数					
			成果指標の説明	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に係る取組みの成果を測るための指標。情報公開・個人情報保護審査会に諮問した審査案件について行政処分が妥当でない判断された件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	0	1	3	0		0

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
- ・40歳以上49歳以下、及び70歳以上の満足度がやや高い。
- ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 ・出前講座の事後アンケートなどをもとに市民ニーズの把握と満足度などを分析し、新たなメニュー発掘や利用促進に向けた改善を図る。</p> <p>・これまで3年に1度、無作為抽出で郵送による広報アンケートを実施していたが、eモニター制度を活用することで、経費削減や事務の効率化を図るとともに、アンケートを毎年実施し、広報活動に反映する。</p>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 ・伊賀市広報戦略を活用し、職員の広報意識改革やプレスリリース能力を高めるための研修を実施する。</p> <p>○既存事業案 ・PR TIMESのクリッピング機能追加によりメディア等へ波及効果や市プロモーション分析などを行う。 ・SNSの定点調査を引き続き行い、広く市民に伝わる情報発信に関する分析を行う。 ・SNS発信強化事業(LINEセグメント配信ほか)</p>
	課題	
3	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 総務課担当職員の専門研修の受講 職員研修の実施</p>
	課題	

伊賀流自治の視点

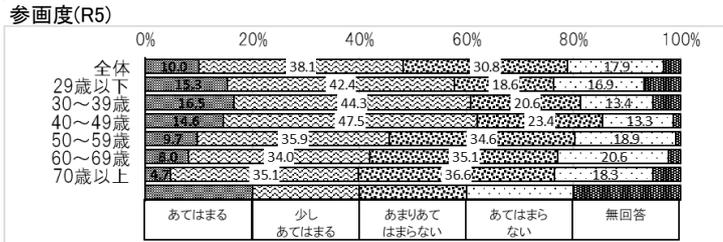
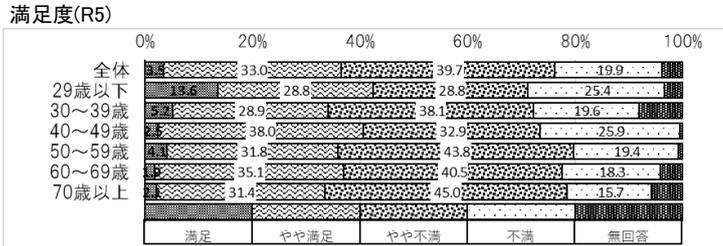
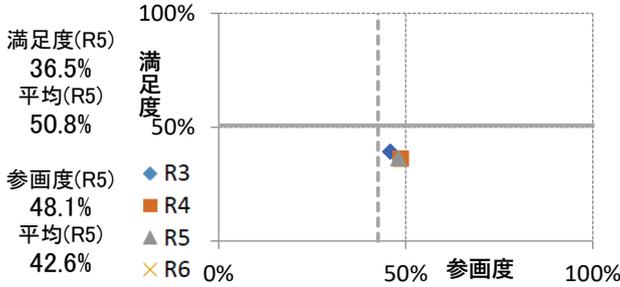
【担当当局】

財務部

- ・ 財政運営については常に改革に取り組むとともに、改革を進めるには、市民と行政との信頼関係が必要であることから、市の財政状況を分かりやすく、多様な手段で市民への情報提供に努めます。
- ・ 税制度について、分かりやすい周知及びいねいな説明に取り組めます。
- ・ 市税等の納付方法の拡大を図るとともに、滞納処分等を行い収納率を向上させ、自主財源を確保します。
- ・ 市民にとっての共通の財産である滞納債権の確保を迅速に行います。
- ・ 将来にわたって滞納債権を増やさないように努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】
基本事業	2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)
1 持続可能な財政運営 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、維持管理経費などの縮減や、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組めます。	○財政管理経費 ○病院事業(病院事業補助及び負担金) ○上水道事業(水道事業補助及び出資金) ○浄化槽事業(浄化槽事業補助) ○農業集落排水事業(農業集落排水事業補助及び負担金) ○公共下水道事業(公共下水道事業補助及び負担金)	成果指標 実質公債費比率
		成果指標の説明 地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値(単年)
		実績(%) 11.4 10.5 9.4 8.6 概ね9%を超えないこと
2 公有財産の有効活用 公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めるとともに、公有資産については、将来の必要性を十分に見極めた上で、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	○普通財産管理及び取得事業 ・ファンリテリマナジメント推進会議、第Ⅱ期実行計画進捗管理 ・市有財産の公募売却などの実施 ○庁舎維持管理経費 ・庁舎関連各種維持管理業務 ・市有財産(普通財産)管理業務	成果指標 公共施設縮減面積
		成果指標の説明 公共施設の用途を廃止した建物の床面積の合計
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値(累計)
		実績(万㎡) 8.1 10.1 11.7 12.2 11.6
3 税込確保と債権管理 市民税・固定資産税ともに実地調査などで課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ、納期内納付の推進及び市税の滞納額の縮減に取り組めます。各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	○住民税賦課事務経費 ○固定資産税賦課事務経費 ○徴収事務経費 ・預貯金電子照会システムを活用した迅速な調査 ・滞納となった現年度分の速やかな滞納整理・処分による滞納繰越を発生させない取り組み ○滞納債権回収対策費 ・各種債権の効率的な処理体制、処理基準の整備 ・債権所管課への指導・アドバイス	成果指標 滞納繰越債権額
		成果指標の説明 納付期限を過ぎた債権(滞納)で、翌年度に繰り越した額
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値(累計)
		実績(億円) 21.9 18.6 16.9 14.0 17
4		成果指標
		成果指標の説明
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値
		実績()

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともにやや低い。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 ・中期財政見通しに基づく予算の総額抑制に加え、一般財源ベースの目標設定による削減に取り組む。</p> <p>○既存事業案 ・将来負担を求めることが適正でない事業(建物の解体等)で、充当率または交付税措置が低い起債を原則行わないなど、起債の抑制をさらに徹底する。</p>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 道の駅あやま及び周辺公共施設のエリアマネジメント事業手法の検討</p> <p>○既存事業案 民間提案制度のブラッシュアップ ・採用提案の事業化協議 ・テーマの募集、掘り起こし ・スキームの再周知</p>
	課題	
3	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 ・DXの推進(システム標準化等) ・滞納を次年度へ繰り越さないよう、速やかに滞納整理を行う。</p>
	課題	
4		

伊賀流自治の視点

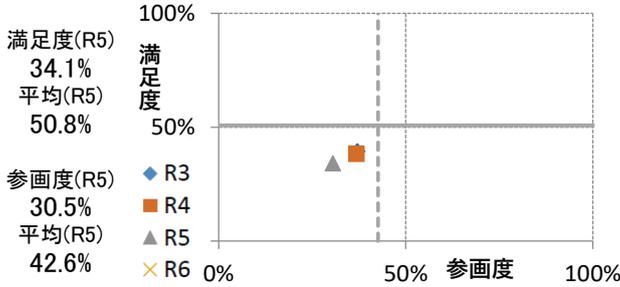
【主担当部局】

総務部

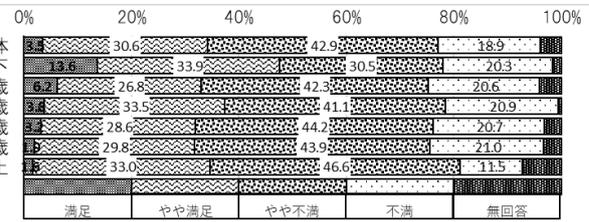
- ・ 新たな行政課題や施策の重点化に沿った取り組みが図れる機能性重視の組織づくりを進めます。
- ・ 市民目線・市民感覚を大切に社会情勢の変化に対応できる職員資質の向上と人材育成を進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	人事制度の運用と人材育成 採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を実施することで、時代の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる職員を育成します。	○職員採用試験の実施 ○職員採用選考の実施 ○人事評価の実施 ○目標管理OJTの実施 ○人事評価制度、目標管理OJT制度の見直し ○昇格試験の実施(主幹級、係長級) ○階層別研修の実施 ○専門研修の派遣受講 ○人権・同和問題研修の実施 ○国等機関への職員派遣 ○職員資格等取得助成の実施	成果指標	人事評価で標準得点を上回る職員割合					
			成果指標の説明	年度末に実施する人事評価における得点が、標準得点(60点)を上回る職員の割合(管理職・一般職の合算)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	78.4	83.7	85.5	83.6		85
2	職場環境の整備 職員が心身の健康を保つため、健康診断やストレスチェック等を継続して実施し、健康診断にて要所見の者には2次検診の勧奨を、メンタル不調を起こしている者にはこころの健康相談室の利用を促します。 また、長時間労働の是正を進めるとともに、在宅勤務等柔軟な勤務体制についての効果や課題を検証し、職員個々のライフステージに応じた多様な働き方の実現に資する制度やしぐみの整備を進めます。	○健康診断の実施 ○こころの健康相談の実施 ○ストレスチェックの実施 ○休職職員に対するならし勤務の実施 ○時間外勤務制限超過者に対する産業医面談の実施 ○安全衛生委員会の開催 ○妊娠等申出者に対する所属長面談の実施	成果指標	ストレスチェックの受検職員割合					
			成果指標の説明	12月に実施するストレスチェックを受検した職員の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	85.5	89.2	84.1	91.8		90.0
3	行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策を効率的に進めることができるよう、定期的に組織改善委員会において組織の見直しを行います。	*組織や分掌事務に起因する課題を把握するため全行政職員対象の調査を実施した。 *組織又は分掌事務の改善に関する提案を全庁に照会した。 提案事項について組織改善委員会で検討し、検討結果に基づく組織の見直しを行った。	成果指標	有効改善提案の割合					
			成果指標の説明	組織改善委員会への改善提案のうち、委員会で有効と判断された割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	66.6	—	40.0	66.6		33.3
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

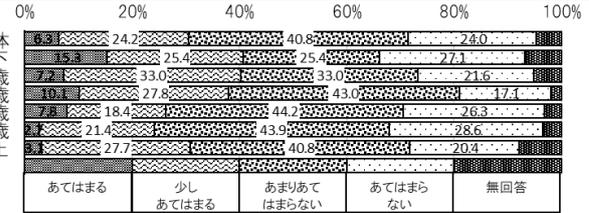
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向

- ・満足度、参画度ともに平均より低く、R3以降低下している。
- ・満足度の年齢別では29歳以下で他の年代と比べて高い。
- ・参画度の年齢別では49歳以下で高く、50歳以上で低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>やや遅れている</p> <p>○新規事業案 ・デジタル人材の育成・確保に関する取組について研究する。</p> <p>○既存事業案 ・採用試験の実施時期や受験要件、周知方法等の改善に引き続き取り組む。 ・人事評価、目標管理OJTを見直し後の制度で実施する。</p>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 ・職員のエンゲージメントサーベイの実施を検討する。 ・職員のメンタル強化(レジリエンス育成)研修の実施を検討する。</p> <p>○既存事業案 ・育児休業の対象となる男性職員へ情報提供を行い、育児休業取得の意思確認を徹底する。 ・ストレスチェック集団分析結果や所属別の時間外勤務の状況を部局長等に提供する。 ・マネジメント能力向上のため管理職研修を実施する。</p>
	課題	
3	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 左記の課題や令和5年度に実施した職員対象の調査結果で把握した課題、また、策定中の第3次総合計画を踏まえ、効果的・効率的な行政運営に資する組織のあり方について組織改善委員会で検討する。</p>
	課題	
4	効果が出ている点	
	課題	

伊賀流自治の視点

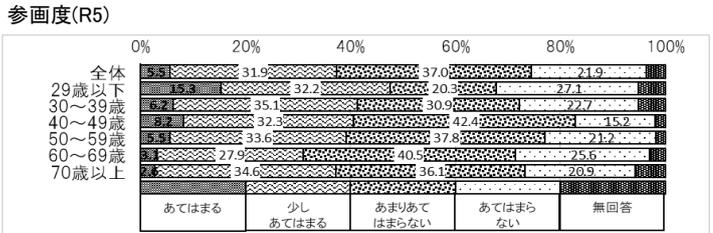
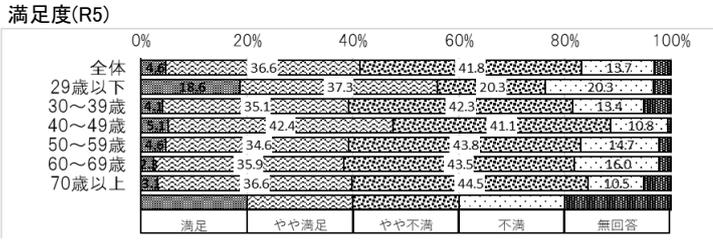
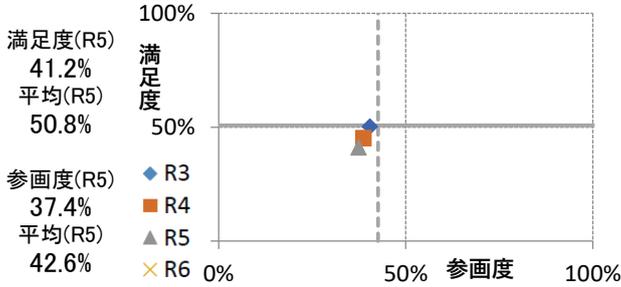
【主担当部局】

企画振興部

・ボーダーレス化している市民等の交流・流動状況に対応しつつ、安心して暮らせる持続可能な地域を形成し、大都市圏への人口流出による地方圏の人口減少を早急に食い止めるため、国の制度等を活用しつつ、府県境にとらわれず近隣自治体との連携を促進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	定住自立圏 伊賀市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村、奈良県山添村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。	○圏域拡大、情報発信 ・名張市への参画呼びかけ ・高校進学エリア拡大の周知 ・関西SDGsの活用 ○推進体制強化 ・ビジョン懇談会(意見集約) ・推進会議(意思決定) ・各部会(取組推進) ・幹事会(企画調整・課題整理)	成果指標	圏域自治体の人口					
			成果指標の説明	伊賀市・笠置町・南山城村・山添村の年度末人口(住民基本台帳)。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	96,439	94,976	93,228	91,975		91,038
2	広域連携 伊賀地域の政策課題に対応するため、三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市で定期的に情報共有を行います。また、地域の活性化、職員間の交流を目的に3機関の若手職員による共同研究を実施します。各自自治体に共通する政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自自治体と連携・調整を進めます。	○三重県や名張市との連携 ・知事と市長の円卓対話 ・県・名張市との連携 ・若手職員共同研究 ・定住自立圏 ○甲賀市・亀山市との連携 ・いこか連携プロジェクト ○奈良市(月ヶ瀬)との連携 ・担当者間での協議	成果指標	共同研究参加者の満足度					
			成果指標の説明	三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市の若手職員で実施する共同研究のアンケートにおいて、総合的にみて「満足」又は「どちらかといえば満足」と答えた参加者の割合(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	83.3	100		100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
・若年世代は他の世代に比べて、満足度も参画度も高い傾向にある。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・名張市の定住自立圏への参画推進 ○既存事業 ・空からの圏域体験見学 ・高等学校進学エリア拡大PR ・「伊賀城和」の後援・冠事業の拡大
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・奈良市との連携 ○既存事業案 ・三重県や名張市との連携推進 ・いこか連携プロジェクトのあり方検討
	課題	
3		
4		

伊賀流自治の視点

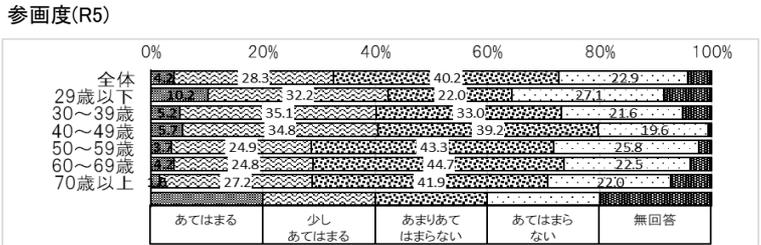
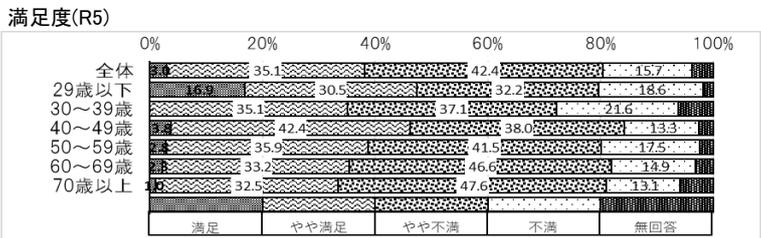
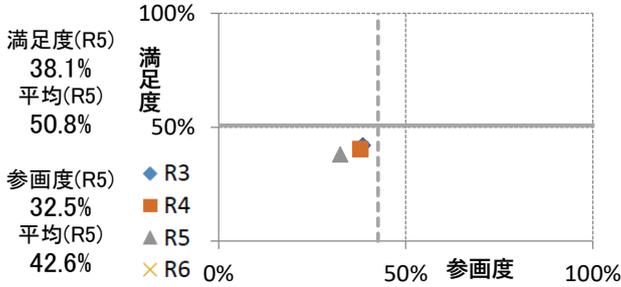
【担当当局】

デジタル自治推進局

・情報セキュリティ対策に取り組むとともに、デジタル社会の恩恵を多くの市民が実感できるよう、デジタル技術を活用して市民サービスの向上と業務の効率化を推進します。
・市民サービスを向上し、持続可能な行政サービスを提供し続けられるよう、AI・RPAなどを活用したスマート自治体への転換を推進します。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	デジタルトランスフォーメーション デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、市行政が行う各種行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、市役所に行かなくても手続きができるオンラインサービスの拡充やデジタル機器に不慣れな人でも操作が容易にできるようにするなど、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化により市民サービスの向上を図ります。「新しい生活様式」の確立に資するデジタル社会の実現に向け、環境整備やそれを支える人材の育成、啓発に努めるなど、市全体のデジタル化に向けた取り組みを進めます。また、高度・複雑化する情報社会に対応するとともに、市民の情報を守り市民が抱くデジタル利用の不安を低減するため、情報セキュリティポリシーの見直しや職員に対する情報セキュリティ研修の実施など情報セキュリティ対策に取り組めます。	〇スマート自治体推進事業 ・行政手続きオンライン化の実装と拡大 ・遠隔窓口実証実験の開始 ・行政手続きガイド(WEB版)の実装 ・窓口業務の郵便局委託の推進 ・外部人材登用準備 〇ネットワーク、基幹系、情報系システム管理運営 ・社会保障・税番号システム管理運営 ・セキュリティシステム管理運営	成果指標 オンラインで申請可能な行政手続きの数	①マイナポータルからマイナンバーカードを用いる手続 31件②地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 47件 合計 78件 目標値は約半数の40件 上記のうち、令和5年度末のオンライン申請可能な手続きは38件						
			成果指標の説明	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)	
			実績(件)	7	7	35	38		40	
2	業務改善 費用対効果を踏まえた上で、AIやRPAといった未来技術を活用した自治体の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進するとともに、既に取り組んできた「民間活力の導入」に加え、サウンディング型市場調査や民間提案制度などさまざまな取り組みを積極的に採用し、従来の手法や発想にとらわれない民間事業者との「公民連携」の推進により、持続可能で良質な市民サービスの提供と、公的負担の軽減を図ります。また、BPRの手法を活用した業務フローの見直し等により、さらなる業務の効率化、改善等を図り、「新たな日常」への対応を推進します。さらに、公共サービスでの受益に対する負担のあり方を分析・検討し、受益者負担の適正化を図ります。	〇行財政改革推進事業 ・行政経営協議(春・秋) ・内部統制運用 ・事務事業レビュー(市民による評価審査含む) ・行政総合マネジメントシステムの効果的運用によるBPRの推進 ・官民連携(共創)の推進 ・行政経営改革に向けた外部人材活用や職員研修	成果指標 計画期間に改善を図った事務事業の件数	事務事業評価シートの結果欄(新設)で、改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入とした件数(累計) R4(3年度)事務事業評価 改善59 縮小20 統合5 廃止4 民間委託1 民間活力導入3 R5(4年度)事務事業評価 改善302 縮小9 統合6 廃止8 民間委託3 民間活力導入4						
			成果指標の説明	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)	
			実績(件)	—	0	92	332		150	
3			成果指標							
			成果指標の説明							
			実績()							
4			成果指標							
			成果指標の説明							
			実績()							

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】 【事業の進捗】取り組み状況

効果検証 【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月から開始した「オンライン申請・手続き」では、児童手当等の申請でオンライン申請率26%といった効果の見られるものもある。(一方、多くの申請等においては申請率が伸びていない。) 	計画通り進めている ○新規事業案 ・EBPMIに向けた庁内データの横断的活用やオープンデータのための基盤整備 ・基幹系システム標準化設計 ・書かない窓口の検討(導入計画) ・DX人材育成に向けて、市職員「AIパスポート」(国家資格)取得事業を検討 ○既存事業案 ・オンライン申請・手続き(運用・拡大) ・遠隔窓口(利用拡大) ・公共施設予約システム(運用・拡大) ・キャッシュレス決済(運用)
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン申請等、特に住民課関係でオンライン申請率が伸びていない。諸証明の令和5年度上半期オンライン取得率は、住民課関係0.34%(令和4年度下半期0.31%)、税関係1.42%(同0.49%)である。オンライン申請や手続きが伸びていない原因を調査、分析する必要がある。 ・新たなオンライン申請に向けた取り組みや新たなIT利用業務改善などに対して各所属における積極性が見られない。「DX推進」は、全庁各所属がそれぞれ「我が事」として取り組むべきとする意識定着に課題がある。 	

2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の事務事業評価シートでは、「改善等」の比率が52.7%(前年度14.9%)まで上昇しており、改善に向けた一定の意識醸成が図られている。 ・外部(複業)人材活用では、AnotherWorks社との連携協定期間(無償)が終了するが、DXアドバイザーや広報戦略アドバイザーなどの登用で一定の成果が出ている。 ・内部統制を年2期制としたことで、一定リスク管理意識の醸成が図られつつある。 	計画通り進めている ○新規事業案 ・「成果指標と事業見直し」または「受益者負担の適正化」をテーマとした事業事業レビューを実施予定 ・有料紹介システムによる複(副)業人材活用事業 ○既存事業案 ・ローコードツール(運用) ・RPA、AI-OCR(運用・拡充) ・ChatGPTの市民サービス利用検討
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価シートでは、「廃止」となっている事業数は1.3%(8/630)となっているが、内訳は、感染症対策事業2(本来は完了)、対象者不在の福祉給付事業1、市から県への移管事業1、事務事業名の変更1などであり、自ら事業成果を踏まえて「廃止」を決定した事業はなく、更なる事務事業の見直しが必要である。 	

3	効果が出ている点		
	課題		

	効果が出ている点		
	課題		